



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室

(氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	396,980	△4.0	16,109	52.9	15,500	115.2	1,280	—
26年12月期第2四半期	413,384	3.0	10,533	56.7	7,201	33.7	△3,436	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 7,600百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △6,951百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	0.90	—
26年12月期第2四半期	△2.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	975,636	327,171	32.1
26年12月期	1,011,083	320,504	29.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 313,043百万円 26年12月期 300,171百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	△5.9	40,000	91.3	37,000	67.4	10,000	185.7	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	1,497,112,926 株	26年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	68,846,068 株	26年12月期	68,831,258 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	1,428,276,200 株	26年12月期2Q	1,496,568,192 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	10
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	11
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（四半期連結損益計算書関係）	17
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	17
（セグメント情報等）	17
（重要な後発事象）	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1) 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月～6月、以下「第2四半期」）のわが国経済は、緩やかな回復を続けました。企業収益は円安基調に加え原油価格低下の効果もあり高水準で推移し、個人消費は雇用・所得環境が改善傾向にあり持ち直しの動きがみられました。

海外経済は、米国は寒波など一時的な悪化要因はありましたが緩やかな回復基調が続きました。欧州はギリシャ情勢の混迷など不安定要因を抱えるものの、ドイツ・英国では回復がみられました。一方、中国は景気減速が鮮明となり、ロシア・ブラジル等資源国では景況の悪化がみられました。

石油化学業界においては、国内生産は高稼働が続き、原油価格下落の影響は底を打ちオレフィン等製品市況は期後半に上昇しました。電子部品・材料業界は、スマートフォン向けメモリーなど半導体の海外での高水準な生産を受け堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「ペガサス」の後半計画である「ペガサス フェーズⅡ」を推進しております。「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、引き続きハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を推進するとともに、アルミ缶、高純度アルミ箔、半導体高純度ガス、機能性化学品を「成長」事業と位置づけ、伸長するアジア市場での事業展開を加速させる等、収益力の向上を図っております。最終年度となった「ペガサス」の諸施策を着実に推進し成果を顕現させるとともに、来期より始動させる次期中期経営計画の策定に注力してまいります。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学、化学品、アルミニウムの3セグメントが増収となったものの、エレクトロニクス、無機、その他、の3セグメントは減収となり、総じて3,969億80百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

営業利益については、石油化学セグメントは前期の定期修理の影響がなくなったことに加え東アジアの製品市況が改善し大幅増益となり、化学品、無機の2セグメントも増益となりました。一方、エレクトロニクスセグメントはレアアースの棚卸資産の簿価切下げやハードディスクの数量減により減益となり、アルミニウム、その他、の2セグメントも減益となりました。この結果、営業利益は総じて増益となり161億9百万円（同52.9%増）となりました。

経常利益は155億0百万円（同115.2%増）となり、四半期純利益は12億80百万円（同47億16百万円増益）となりました。

（単位：百万円）

	平成26年 第2四半期	平成27年 第2四半期	増減
売上高	413,384	396,980	△16,404
営業利益	10,533	16,109	5,576
経常利益	7,201	15,500	8,299
四半期純利益	△3,436	1,280	4,716

## 2) セグメント別概況 (平成27年1月～6月)

## 【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のエチレン、プロピレンの生産は、4年に一度の定期修理を実施した前年同期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、これを受けエチレン、プロピレン等主要製品の出荷量は増加したものの原料ナフサ価格下落により販売価格が低下し、売上高は前年同期並みとなりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル、酢酸エチルの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,212億34百万円(前年同期比1.3%増)となり、営業利益は東アジアの旺盛なオレフィン需要を受けたエチレン市況の改善により59億52百万円(同78億93百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第2四半期	平成27年 第2四半期	増減
売上高	119,726	121,234	1,508
営業利益	△1,941	5,952	7,893

## 【化学品セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の液化アンモニアの生産は減少したものの、半導体高純度ガスの生産は前年同期に比べ増加しました。

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは米国向け出荷増により増収となりましたが、液化アンモニアは販売数量が減少し、アクリロニトリルは市況低下により、それぞれ減収となりました。情報電子化学品事業は東アジア全般の半導体・小型液晶の好調な生産を受け、半導体高純度ガスの出荷が大幅に増加し増収となりました。機能性化学品事業は、国内出荷は数量減となりましたが上海昭和高分子有限公司を新たに連結子会社としたため増収となりました。産業ガス事業は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は702億26百万円(前年同期比4.3%増)となり、営業利益は42億63百万円(同207.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第2四半期	平成27年 第2四半期	増減
売上高	67,336	70,226	2,889
営業利益	1,387	4,263	2,877

## 【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のハードディスクの生産は、基幹ソフトウェアサポート切れに伴うPCの買い替え需要により高水準であった前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業はこれにより販売数量が減少し減収となりました。レアアース磁石合金は、中国輸出税撤廃の影響による販売価格低下を受け減収となり、化合物半導体も小幅に減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は650億9百万円(前年同期比6.5%減)となり、営業利益は、レアアースで市況低下による棚卸資産の簿価切下げを行ったこともあり80億47百万円(同39.1%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第2四半期	平成27年 第2四半期	増減
売上高	69,509	65,009	△4,500
営業利益	13,202	8,047	△5,156

#### 【無機セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、米国の鉄鋼業界はドル高の進行、寒波の影響もあり厳しい状況で推移し、アジア地区では軟調な需給関係が続いたため、出荷が減少し小幅な減収となりました。セラミックス事業は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は330億72百万円(前年同期比0.8%減)となり、営業損益は24百万円の損失(同7億37百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第2四半期	平成27年 第2四半期	増減
売上高	33,346	33,072	△275
営業利益	△761	△24	737

#### 【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、国内は軟調に推移しましたが、増強を完了した昭和電工(南通)有限公司の中国での生産が増加し、前年同期に比べ小幅に増加しました。

アルミ圧延品事業はこれにより増収となりました。アルミ機能部材事業は軟調な国内自動車生産を受け減収となりました。アルミ缶事業は前期に連結子会社としたハナキャン社(ベトナム)の売上高が加わり増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は500億4百万円(前年同期比9.2%増)となりましたが、営業利益は原料アルミ地金・電力料金上昇の影響を受け14億8百万円(同21.5%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第2四半期	平成27年 第2四半期	増減
売上高	45,809	50,004	4,195
営業利益	1,792	1,408	△385

## 【その他セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のリチウムイオン電池材料は、スマートフォン向けの出荷増に加え車載向けの出荷が本格化したため増収となりました。昭光通商株式会社は中国鉄鋼関連事業が大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は794億48百万円（前年同期比19.8%減）となり、営業利益は1億79百万円（同45.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第2四半期	平成27年 第2四半期	増減
売上高	99,117	79,448	△19,669
営業利益	327	179	△148

## 3) 当第2四半期に実施・決定した主な施策

## 【全社施策】

## 「透明導電パターン形成用 銀ナノワイヤーインクの量産を開始」

当社は、本年5月、マイクロ波化学株式会社と共同で、印刷により透明導電パターンを形成する銀ナノワイヤーインクの量産技術を開発しました。当社は平成24年に国立大学法人大阪大学と共同で銀ナノワイヤーインクを開発しましたが、安定的に生産するための量産技術確立が課題となっていました。今回開発したマイクロ波加熱を用いた合成方法は、銀ナノ粒子にマイクロ波を照射すると成長末端のみがエネルギーを吸収し発熱する特性を利用したもので、これにより細長いワイヤーを効率的に生産することに成功しました。本インクおよび周辺部材のサンプル提供は、当社が行ってまいります。

## 「スクリーン印刷で薄膜回路を形成する導電性インクを開発」

当社は、本年5月、スクリーン印刷において薄膜の電子回路形成が可能な導電性銀インクを開発しました。近年、デバイスの高性能化に伴う基板の多層化で回路基板には薄型化が求められていますが、印刷技術による回路形成で主流のスクリーン印刷ではインク膜厚が厚くなる傾向にあり、薄膜化が課題となっていました。今回開発した銀インクは、ポリマーおよび溶剤の組成を工夫したもので、銀粒子の濃度を高めることなく薄膜でも十分な導電性と粘度を確保することに成功しました。本インクで印刷された回路は、後工程で溶剤を蒸発乾燥させるだけで、1マイクロメートル以下に薄膜化することが可能です。

## 【石油化学セグメント】

「アセチルチェーン製造プロセスのライセンス販売について米社と提携」

当社は、当社が開発した酢酸および誘導品（アセチルチェーン）の製造技術について、米国のエンジニアリング会社であるKBR社（テキサス州）と共同で販売する業務提携契約を締結しました。

当社は、アセチルチェーンの事業展開により長年培ってきた独自の触媒・プロセス技術や運転技術・ノウハウをKBR社にライセンス提供し、同社が保有する販売網を活用することで当社技術のライセンス機会の拡大を図ります。

## 【化学品セグメント】

「液化アンモニア『エコアン®』のリサイクル原料利用率を拡大」

当社は、本年7月、川崎事業所における使用済みプラスチックのガス化設備の増強を完了しました。これにより、当社の液化アンモニア「エコアン®」における水素原料のリサイクル原料利用率は65%に上昇します。

本投資は、経済産業省の「平成26年度資源有効利用促進等資金利子補給金事業」<sup>(注1)</sup>の認定に基づく融資を受け進めたものです。使用済みプラスチックから水素を製造する方法は、石油系原料から製造する従来の製法に比べ環境負荷の低減に大きく寄与します。

「エコアン®」は、電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど高い評価をいただいております。

また当社は、本年7月、公益財団法人日本環境協会が実施するエコマーク認定制度において、本アンモニア製造プロセスに対し製造プロセスとして世界初となる環境ラベル<sup>(注2)</sup>を取得しました。当社は今後も環境にやさしい製品および製造プロセスの開発を進めます。

(注1) 資源有効利用促進等資金利子補給金事業とは、金融機関が行う資源の有効利用促進に係る設備投資向けの融資に対し、国が利子補給を実施し再生資源の利用の促進等を図ることを目的とするものです。

(注2) 世界エコラベリングネットワーク（GEN）に加盟している、ISO14024に則り第三者が環境優位性を認定する「タイプI環境ラベル」

「高純度亜酸化窒素の韓国製造拠点増強を完了」

当社は、半導体・LCD製造プロセスにおける酸化膜形成用の高純度ガスである高純度N<sub>2</sub>O（亜酸化窒素）の供給能力を拡大するため、株式会社斗岩産業（本社：韓国京畿道安城市）と共同でソウル近郊の同社工場内に精製設備を建設し、本年3月より本格的な運転を開始しました。

今回の増強により当社グループの高純度N<sub>2</sub>Oの年産能力は日本1,200トンに韓国600トンが加わり、従来の1.5倍に拡充されました。



## 「高純度フッ化水素および高純度臭化水素の生産能力を増強」

当社は、本年3月、半導体製造工程に用いられる特殊ガスである高純度HF（フッ化水素）と、高純度HBr（臭化水素）の生産能力増強を実施しました。

高純度HFは、主にクリーニングに用いられますが、近年ではドライエッチング工程においても使用が増えていることから、川崎事業所における生産能力を従来の2倍に引き上げるとともに、中国上海市にある当社子会社「上海昭和電子化学材料有限公司」内に製造設備を建設することを決定しました。本設備は本年中に稼働を開始する予定です。

高純度HBrは、NAND型フラッシュメモリーやDRAM等の製造工程におけるポリシリコンのエッチングに使用されます。当社は、HBrの合成から高純度ガス精製までの一貫生産体制を有する世界唯一のメーカーとして、効率的かつ柔軟な生産体制と高い精製・分析・品質管理技術により、販売量を拡大してきました。半導体メモリーは携帯端末やデータセンター向けを中心に需要が拡大していることから、当第2四半期に生産能力を従来比1.5倍となる年産600トンへ引き上げました。

## 「熱硬化性成形材料事業 中国第2生産拠点設立を決定」

当社は、本年2月、熱硬化性成形材料（BMC<sup>(注)</sup>）事業の強化を図るため、合成樹脂材料メーカーの長興材料工業股份有限公司（本社：台湾高雄市）と合弁で、当社グループとして中国で2番目となる生産拠点を広東省珠海市に新設することを決定しました。

現在、当社グループのBMC事業は日本、上海、タイに生産拠点を有していますが、BMCの出荷予想として中国市場は年平均15%増が見込まれ、上海拠点の供給能力を上回ることから、生産拠点を新設し拡大する中国市場における供給体制を強化します。

(注) BMC (Bulk Molding Compound)：主成分の不飽和ポリエステル樹脂にガラス繊維などを混練した熱硬化性成形樹脂。主用途は自動車向けランプフレクターやエンジンカバー、家電・精密部品の封止材等。

## 「フェノール樹脂事業の会社分割による事業承継を決定」

当社は、フェノール樹脂事業について、本年9月1日付けで当社100%子会社「アイカSDKフェノール株式会社」に会社分割による事業承継を行い、同日付けで同社の株式85%をアイカ工業株式会社へ譲渡し、同社を合弁会社とすることと決定しました。

## 「細胞を活性化するスリミング・アンチエイジング化粧品原料『HCAP®』を発売」

当社は、本年6月、皮膚や細胞膜に深く浸透し、脂肪の蓄積抑制や肌のハリに優れた効果が期待できる化粧品添加用ヒドロキシクエン酸誘導体「HCAP®」（表示名称：パルミチン酸ヒドロキシクエン酸）の開発に成功しました。有効成分であるヒドロキシクエン酸（HCA）は水溶性のため皮膚に浸透しにくく、化粧品へ配合しても効果が限定的でしたが、親油性を付したHCA誘導体を開発することで、肌への浸透力を高めることに成功しました。当社では、脂肪燃焼を促進するとともに皮膚の保湿効果を高める化粧品原料「Hi-カルニチン」をすでに販売しており、スリミング用途においては、HCAP®とHi-カルニチンの異なるアプローチによる相乗効果も期待できます。

【エレクトロニクスセグメント】

「世界最大記録容量となる750ギガバイトの2.5インチハードディスクを量産開始」

当社は、本年3月に、2.5インチサイズとして世界最大記録容量<sup>(注)</sup>となる750ギガバイト（垂直磁気記録方式で第8世代）のハードディスクの出荷を開始しました。

当社は世界最大のハードディスク外販メーカーとして、750ギガバイト製品に続く次世代1テラバイト製品の開発を本格化させるなど高容量化をリードするとともに、大記録容量のハードディスクの安定供給に努め、HDD業界のお客様のご期待に応じてまいります。

(注) 平成27年2月5日現在（当社調査）

【無機セグメント】

「インドネシア アルミナ工場が本格稼働」

当社およびインドネシア・アンタム社の合弁会社であるインドネシア・ケミカル・アルミナ社（インドネシア西カリマンタン州）は、本年2月に商業運転を開始しました。ケミカル用アルミナはエレクトロニクス製品の材料、水質浄化剤、研削材、放熱材など幅広い産業分野で使用されています。

【アルミニウムセグメント】

「高純度アルミ箔の中国製造拠点増強を完了」

当社子会社「昭和電工アルミ（南通）有限公司」（以下、SDAN）は、本年4月、アルミ電解コンデンサー向け高圧用高純度アルミ箔<sup>(注)</sup>の中国での月産能力を400トンから600トンに引き上げる増強工事を完了、量産を開始しました。

アルミ電解コンデンサーは家電製品、IT機器、EV・HV等幅広く使用され、特に中国ではエコカーや太陽光発電のパワーコンディショナー向け等、中高圧型の需要が伸長しております。

当社は、中国国内のお客様へタイムリーに高圧用箔を供給する拠点として、今後ともSDANの強化を進めてまいります。

(注) アルミニウムの純度が99.99%以上の電解箔、200V以上の耐電圧性を有す。

「ミルク入りコーヒー用アルミ缶の供給を開始」

当社の子会社である昭和アルミニウム缶株式会社は、小山工場（栃木県）にコーヒー向けアルミ缶の製造設備を新設し量産を開始しました。

現在、国内コーヒー缶市場は年間100億缶程度の規模で、そのほとんどにスチール缶が使用されています。前期の飲料業界のガイドライン変更に伴い、ミルク入りコーヒー製品へのアルミ缶採用が認められました。

アルミ缶は軽量でリサイクル性が高いため、今後さらに普及していくことが期待されます。

【その他セグメント】

「リチウムイオン電池の小型化に貢献する外装材の開発に成功」

当社子会社の昭和電工パッケージング株式会社は、ラミネート型リチウムイオン電池の包材であるアルミラミネートフィルム（以下、ラミフィルム）に導電性を持たせ、電極とラミフィルムを一体化させた外装材を開発しました。

正負極構造をラミフィルム自体に持たせることで、電気を外部へ送るためのタブリードが不要となり、電池の小型軽量化を可能とするとともに、タブリード周辺からの電解液漏れを防止し、放熱性も向上させました。加えて、従来の正負極金属層が不要となる事から、従来比50%以上薄い超薄型電池の製造が可能となります。本外装材は、薄型電池製品への搭載のほか、駆動型製品などへの応用が期待されます。

「植物工場の海外展開において山口大学と連携協定を締結」

当社と国立大学法人山口大学は、本年3月、共同で開発したLEDを用いた高速栽培技術「SHIGYO®法」および関連する研究成果の海外への技術展開に関する連携協定を締結しました。

SHIGYO®法は、植物育成に最適な光を照射することで植物の生育を加速させる技術です。最適な光の照射方法は品種や生育環境によって異なり、海外での事業展開においてはSHIGYO®法導入後の技術支援が課題でしたが、今後、山口大学とともに海外各国の研究機関と連携することにより、それぞれの地域特性に応じた植物工場の普及、発展に寄与してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主に売上債権の減少等により前期末比354億47百万円減少し9,756億36百万円となりました。負債合計は、仕入債務の減少等により前期末比421億14百万円減少の6,484億65百万円となりました。当第2四半期末の純資産は、為替換算調整勘定等の増加もあり、前期末比66億67百万円増加の3,271億71百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、前年同期比100億12百万円の収入増加となり、213億10百万円の収入となりました。

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比123億44百万円の支出減少となり、182億54百万円の支出となりました。

これにより、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比223億56百万円の収入増加となり、30億56百万円の収入となりました。

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたため、前年同期比137億46百万円の支出増加となり、75億79百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比7億0百万円増加し、672億15百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日（7月30日）、連結業績予想の修正を公表しております。修正後の当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期修正予想	825,000	40,000	37,000	10,000

なお、下期の為替レートは120円/ドル、ナフサ価格は50,900円/KLを想定しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付見込額の期間帰属方法の変更に係る影響は、利益剰余金に加減しております。また、割引率の決定方法の変更に係る影響は、その他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 4,249 百万円減少し、利益剰余金が 29 百万円増加、その他の包括利益累計額が 2,668 百万円増加しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,840	67,595
受取手形及び売掛金	156,880	129,169
商品及び製品	57,913	56,599
仕掛品	14,750	13,764
原材料及び貯蔵品	50,937	48,845
その他	34,628	33,168
貸倒引当金	△1,509	△327
流動資産合計	380,439	348,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,948	86,338
機械装置及び運搬具（純額）	119,924	118,554
土地	254,116	254,110
その他（純額）	53,669	58,814
有形固定資産合計	513,656	517,815
無形固定資産		
その他	13,680	13,082
無形固定資産合計	13,680	13,082
投資その他の資産		
投資有価証券	76,113	79,867
その他	27,608	30,858
貸倒引当金	△412	△14,800
投資その他の資産合計	103,308	95,926
固定資産合計	630,644	626,823
資産合計	1,011,083	975,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,206	108,023
短期借入金	71,519	72,740
1年内返済予定の長期借入金	70,486	51,218
コマーシャル・ペーパー	5,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	3,102	3,205
その他	93,467	80,843
流動負債合計	380,781	339,029
固定負債		
社債	35,000	45,000
長期借入金	191,119	192,770
引当金	633	958
退職給付に係る負債	22,115	14,376
その他	60,930	56,332
固定負債合計	309,798	309,436
負債合計	690,579	648,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	57,467	55,880
自己株式	△10,153	△10,155
株主資本合計	250,099	248,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,783	10,502
繰延ヘッジ損益	1,262	294
土地再評価差額金	27,908	31,499
為替換算調整勘定	19,018	24,282
退職給付に係る調整累計額	△4,899	△2,042
その他の包括利益累計額合計	50,072	64,534
少数株主持分	20,333	14,128
純資産合計	320,504	327,171
負債純資産合計	1,011,083	975,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	413,384	396,980
売上原価	360,852	336,986
売上総利益	52,532	59,994
販売費及び一般管理費	41,999	43,884
営業利益	10,533	16,109
営業外収益		
受取利息	88	138
受取配当金	1,040	1,183
持分法による投資利益	396	1,064
雑収入	1,853	2,552
営業外収益合計	3,376	4,936
営業外費用		
支払利息	2,078	2,076
雑支出	4,630	3,470
営業外費用合計	6,708	5,546
経常利益	7,201	15,500
特別利益		
投資有価証券売却益	717	1,707
特許権等譲渡益	345	—
その他	31	219
特別利益合計	1,092	1,926
特別損失		
固定資産除売却損	714	1,433
貸倒引当金繰入額	—	12,885
その他	5,065	3,211
特別損失合計	5,779	17,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,515	△103
法人税等	5,445	5,256
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,931	△5,359
少数株主利益又は少数株主損失(△)	505	△6,639
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,436	1,280



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,931	△5,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	3,420
繰延ヘッジ損益	314	△800
土地再評価差額金	—	3,733
為替換算調整勘定	△4,266	3,511
退職給付に係る調整額	—	2,866
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	229
その他の包括利益合計	△4,020	12,958
四半期包括利益	△6,951	7,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,227	14,330
少数株主に係る四半期包括利益	276	△6,731

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,515	△103
減価償却費	19,672	21,015
減損損失	539	444
のれん償却額	778	720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	12,986
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,238	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△7,714
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,321
支払利息	2,078	2,076
持分法による投資損益(△は益)	△396	△1,064
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3,317	△1,663
固定資産除却損	701	1,307
固定資産売却損益(△は益)	△1	26
売上債権の増減額(△は増加)	11,278	30,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,549	5,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,822	△20,796
その他	△12,582	△19,957
小計	12,128	22,106
利息及び配当金の受取額	1,494	2,741
利息の支払額	△1,900	△2,072
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△423	△1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,298	21,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,365	△19,790
有形固定資産の売却による収入	444	116
投資有価証券の取得による支出	△2,226	△838
投資有価証券の売却による収入	3,973	2,787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,507	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△59	△472
長期貸付金の回収による収入	113	115
その他	△970	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,599	△18,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	640	612
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	8,000
長期借入れによる収入	52,922	25,517
長期借入金の返済による支出	△26,313	△45,272
社債の発行による収入	15,000	10,000
優先出資証券の買入消却による支出	△24,000	—
配当金の支払額	△4,463	△4,260
少数株主への配当金の支払額	△1,019	△354
その他	△1,601	△1,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,167	△7,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,462	2,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,595	△2,457
現金及び現金同等物の期首残高	68,175	66,515
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	996	3,002
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,575	67,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 貸倒引当金繰入額

連結子会社昭光通商株式会社及びその子会社昭光通商（上海）有限公司が、中国の鉄鋼関連メーカーグループに対する債権に対して貸倒引当金を計上したものである。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	116,425	61,805	68,553	28,996	41,684	95,920	413,384	—	413,384
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,301	5,531	956	4,350	4,125	3,197	21,460	△21,460	—
計	119,726	67,336	69,509	33,346	45,809	99,117	434,844	△21,460	413,384
セグメント損益 (営業損益)	△1,941	1,387	13,202	△761	1,792	327	14,007	△3,473	10,533

(注)セグメント損益の調整額△3,473百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△3,523百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	118,687	63,970	64,067	28,753	46,099	75,405	396,980	—	396,980
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,547	6,256	942	4,319	3,905	4,043	22,013	△22,013	—
計	121,234	70,226	65,009	33,072	50,004	79,448	418,992	△22,013	396,980
セグメント損益 (営業損益)	5,952	4,263	8,047	△24	1,408	179	19,825	△3,716	16,109

(注)セグメント損益の調整額△3,716百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△3,795百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

平成27年12月期 第2四半期決算要約

1. 当第2四半期の業績 (1月～6月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成26年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成27年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
売上高	4,134	3,970	△164
営業利益	105	161	56
経常利益	72	155	83
四半期純利益	△34	13	47
1株当たり四半期純利益	△2.30円	0.90円	3.20円
1株当たり純資産	194.01円	219.18円	25.17円

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円) (ご参考)

セグメント		平成26年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成27年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減	平成27年 第1四半期 (1月～3月)	平成27年 第2四半期 (4月～6月)
売上高	石油化学	1,197	1,212	15	571	641
	化学製品	673	702	29	348	355
	エレクトロニクス	695	650	△45	330	320
	無機	333	331	△3	157	174
	アルミニウム	458	500	42	231	269
	その他	991	794	△197	406	388
	調整額	△215	△220	△6	△111	△110
	計	4,134	3,970	△164	1,932	2,038
営業利益	石油化学	△19	60	79	△17	77
	化学製品	14	43	29	21	21
	エレクトロニクス	132	80	△52	54	26
	無機	△8	0	7	△3	3
	アルミニウム	18	14	△4	2	12
	その他	3	2	△1	1	1
	調整額	△35	△37	△2	△19	△18
	計	105	161	56	39	123

③ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成26年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成27年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	113	213	100
投資キャッシュ・フロー	△306	△183	123
フリー・キャッシュ・フロー	△193	31	224
財務キャッシュ・フロー	62	△76	△137
その他	△15	21	35
現金増減	△146	△25	121

④ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成26年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成27年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
設備投資額	251	203	△49
減価償却費	197	210	13
研究開発費	98	103	5
総資産	9,665	9,756	91
有利子負債残高	3,974	3,847	△127
金融収支	△10	△8	2
期末従業員数(人)	10,458	10,746	288
為替レート(円/US\$)	102.5	120.2	17.8円安
国産ナフサ価格(円/KL)	70,950	47,800	△23,150

## 2. 当期の予想

### ① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成26年12月期 実績	平成27年12月期 今回予想	増減予想
売上高	8,766	8,250	△516
営業利益	209	400	191
経常利益	221	370	149
当期純利益	35	100	65
1株当たり当期純利益	2.38円	7.00円	4.62円
1株当たり期末配当金	3.00円	3.00円(予定)	—

### ② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント		平成26年12月期 実績	平成27年12月期 今回予想	増減予想
売上高	石油化学	2,814	2,480	△334
	化学品	1,391	1,450	59
	エレクトロニクス	1,385	1,380	△5
	無機	676	720	44
	アルミニウム	980	1,050	70
	その他	1,950	1,620	△330
	調整額	△430	△450	△20
	計	8,766	8,250	△516
営業利益	石油化学	△49	130	179
	化学品	55	105	50
	エレクトロニクス	258	195	△63
	無機	△3	15	18
	アルミニウム	30	30	0
	その他	△7	5	12
	調整額	△74	△80	△6
	計	209	400	191

### ③ 参考数値(連結)

(単位:億円)

項目	平成26年12月期 実績	平成27年12月期 今回予想	増減予想
設備投資額	473	513	39
減価償却費	407	424	17
研究開発費	204	209	6
有利子負債残高	3,831	3,800	△31
金融収支	△8	△24	△16
期末従業員数(人)	10,577	10,903	326
為替レート(円 / US \$)	(上期)102.5 (下期)109.2	(上期)120.2 (下期)120.0	(上期)17.8円安 (下期)10.8円安
国産ナフサ価格(円 / KL)	(上期)70,950 (下期)68,450	(上期)47,800 (下期)50,900	(上期)△23,150 (下期)△17,550

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。